



第4期 中間事業報告書

平成13年10月1日から平成14年3月31日まで

ソフトバンク・インベストメント株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社の第4期中間期（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、当中間期において、設立から約2年半、ナスダックジャパン市場への上場から1年2ヶ月という過去に類を見ない早さで東京証券取引所市場第1部への上場を果たすことができました。これも偏に日頃からの皆様のご支援の賜物と深く感謝致しますとともに、当社の社会的責任と私たちが事業活動を通じて果たすべき使命について、より強く認識している次第でございます。

これまでも当社は、投資活動を通じて新しい産業の発展に貢献する「産業インキュベーター」として、ベンチャー企業の成長をあらゆる側面から支援してまいりました。特に現在、日本経済が長引く不況からの脱却を果たすために、官民を問わない大規模な構造改革の断行とともに、民間企業部門の活力回復と新たな産業の成長が強く求められており、「産業インキュベーター」として当社が果たす役割は益々重要になってきていると言えます。このような背景のもと、当社では新興企業の育成のみならず既存企業の再生をも担うべく前期より取り組んでいるLBOファンド事業をさらに本格展開すべく当中間期に新たに企業再生ファンドを組成し既に大手金融機関、事業法人等からの100億円の出資契約を完了しております。また、株式市場の低迷と歴史的な低金利による運用難からミドルリスクミドルリターン of 新たな投資対象を求める投資家の運用ニーズへの対応、及び当社

の事業領域の拡大と事業基盤の安定化を図る目的で、不動産ファンド事業にも積極的に取り組み、当中間期においては早期のREIT組成を目指して東京リート投信株式会社を子会社化致しました。（4月1日SBIリート投信株式会社に商号変更）

当社の収益構造は、ファンドの管理報酬やコンサルティング収入等からなる安定収入部分と、ファンドの成功報酬等からなる変動収入部分の2つに大きく分かれます。

当社では引き続きバランスのとれた事業ポートフォリオの構築と業績の拡大を図るために投資対象領域の多様化と運用資産総額の拡大に注力し、より一層安定収入部分の拡大を図るとともにアップサイドポテンシャルであるファンドの成功報酬を実現すべく投資先のインキュベーション活動を充実させることにより、様々な領域において新産業の創出と日本経済の発展に貢献してまいり所存でございます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長

北 尾 吉 孝



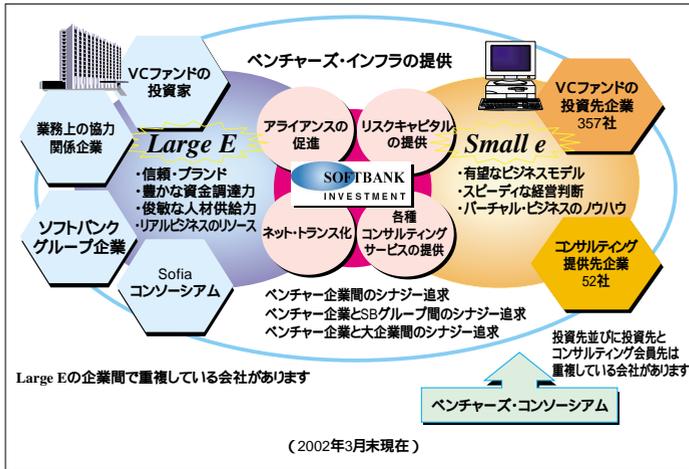
経営方針

インキュベーション事業の推進

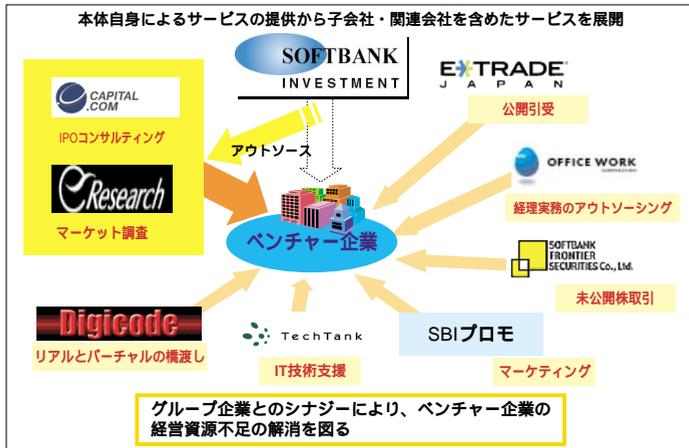
当社の経営理念は「ベンチャー企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経

済の発展に貢献する」ことであり、これを実現すべく産業インキュベーターとしてのベンチャーズ・インキュベーション事業を営んでおります。

ベンチャーズ・インキュベーション事業



ベンチャーズインフラの提供



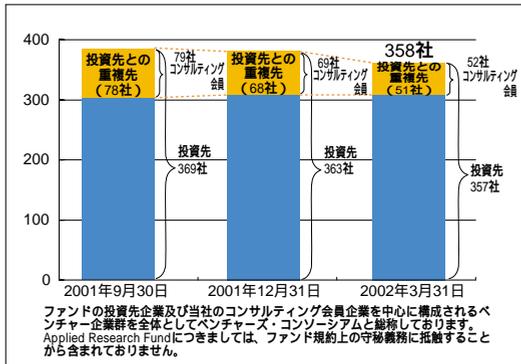
その具体的活動として、ベンチャーズ・コンソーシアム^(注1)を構成するメンバー企業（以下、メンバー企業）の企業価値増大に貢献すべく、ファンド^(注2)を通じたリスクキャピタルの供給、役員派遣等のハンズオンのインキュベーション、メンバー企業の総合的な経営支援及び公開支援等の様々なコンサルティングサービスの提供を行っております。さらに当社が有する企業ネットワークからあらゆる

ベンチャーズ・インフラを提供し、経営資源不足を解消するとともに、メンバー企業のより一層の企業価値増大に貢献しております。

さらに当社は、これらのメンバー企業と当社自体の間に互恵的な関係を構築することにより相互成長を促進し、当社自体の企業価値増大にも結実させております。

- (注1) ベンチャーズ・コンソーシアムとは当社ファンドの投資先企業（複数ファンドによる重複投資先会社数を除く）及び当社のコンサルティング会員企業を中心に構成される企業群全体（コンサルティング会員企業と投資先企業との重複を除く）を意味しています。
- (注2) ファンド（投資事業組合）とは、民法上の任意組合、商法上の匿名組合、リミテッド・パートナーシップ等、種々の形態の合同運用投資手段をいいます。

ベンチャーズ・コンソーシアム企業数推移



インキュベーション機能の強化

このたび当社は、いずれも当社が筆頭株主であったイー・リサーチ株式会社とキャピタルドットコム株式会社の合併後の存続会社となるイー・リサーチ株式会社を子会社化し、ベンチャー企業に対するコンサルティング事業を強化すべく、同事業の一部をイー・リサーチへアウトソーシングすることと致しました。

これまでにも当社は、投資先企業がより確実かつ迅速に成長するための支援策

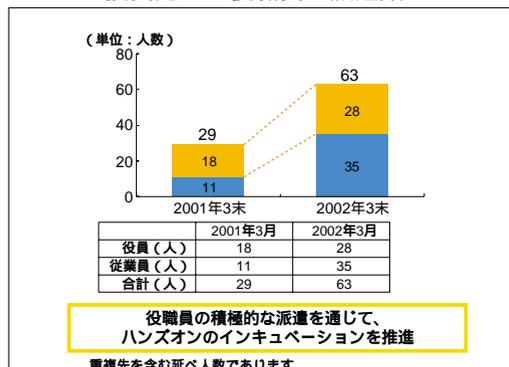
として様々なコンサルティングサービスを提供するとともに役職員を積極的に派遣しており、2002年3月末での当社投資先への役職員の派遣数は63名になっております。^(注3) 今後はイー・リサーチを通じて公開支援、財務支援、IRコンサルティング、M&Aコンサルティング等、総合的なコンサルティングサービスを提供し、投資先企業の企業価値のさらなる増大を支援してまいります。

(注3) 役職員の派遣数は重複先を含む延べ人数であります。

新会社によるコンサルティング事業の強化



投資先への役職員の派遣数

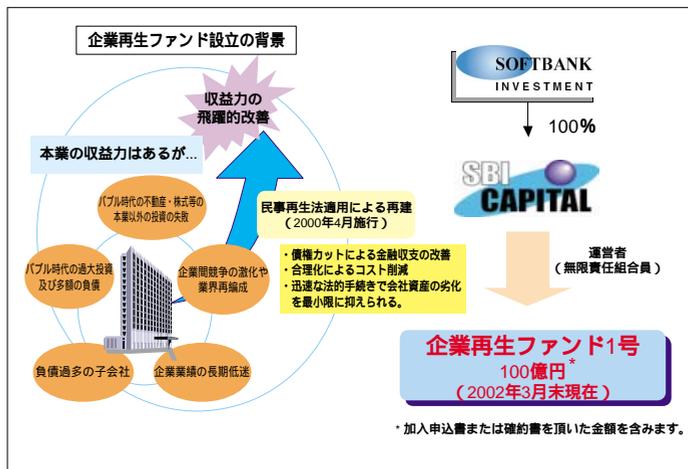


運用部門の強化

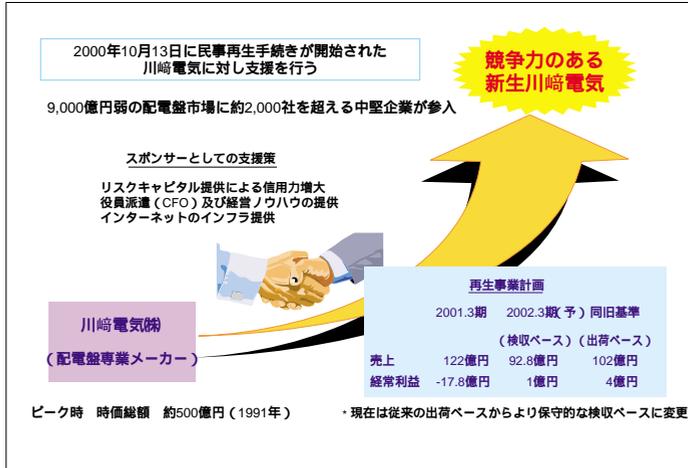
当社では、前期よりベンチャー企業の育成とともに既存企業の再生にも積極的に取り組んでおり、昨年5月にパイロットファンドとして設立したLBOファンド（50億円）の順調な滑り出しを背景にして、2月には企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合を設立し、既に100億円の加入申込書又は確約書を頂いております。昨年中に立ち上げたパイロットファンドはいずれも好調に推移しており、LBOファンドの第一号案件として投資した川崎電気株式会社につきましては、全ての費用項目の詳細な見直しによるコスト低減により、同社としてはおよそ9年ぶりの5ヶ月連続で月次黒字を達成し、2002年3月期の同社決算において最終利

益計上する見込みであります。また、第二号案件であるエスピーアイ・ホームプランナー株式会社につきましては、営業所の統廃合、人員削減等によるコスト低減の実施をしております。同社の受注に関しましては、民事再生手続きを申請した8月の受注高約1億円から営業をスタートした10月の受注高は8億円弱と急回復をしております。両社ともに早期上場を目指し、財務体質並びに社内管理体制の強化に努めております。いずれの案件に対しましても、リスクキャピタル、役員派遣及び経営ノウハウ、インターネットインフラの提供といった、金融面・マネジメント面での支援を行っております。

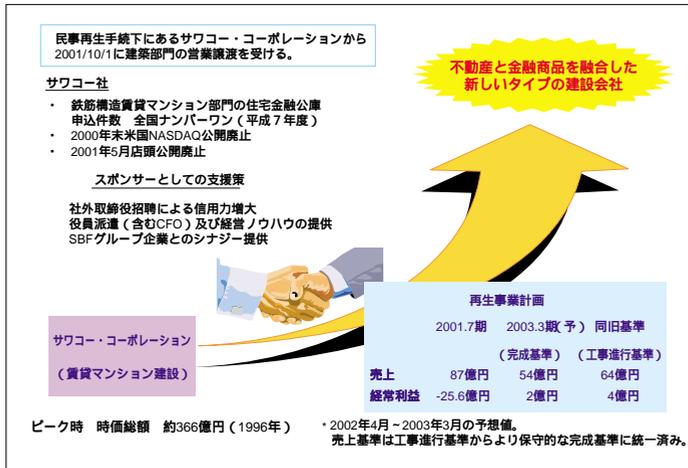
企業再生ファンド1号の設立



川崎電気の再建支援施策



エスピーアイ・ホームプランナーの 経営目標と具体的施策



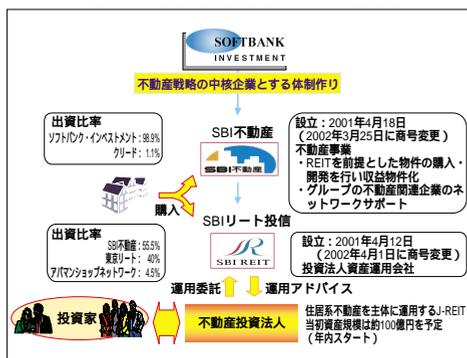
投資対象領域の多様化

(不動産ファンド)

当社は、多様化する投資家の運用ニーズへの対応と当社自身の収益基盤の拡充を目的に、昨年4月に不動産ファンド事業へ着手すべく設立した「エスピーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社」を「株式会社SBI不動産」へと商号変更し、同社を不動産関連事業の中核企業とする組織再編を進めております。当該領域においては、昨年12月に買収した

「東京リート投信株式会社」を本年4月に「SBIリート投信株式会社」へ商号変更し、SBI不動産の傘下において早期のREITの組成・上場を目指しております。当事業においては、グループ会社が保有する優れた金融手法と企業ネットワークを活用し、当社独自の不動産証券化商品の開発を行ってまいります。

不動産事業に向けた組織的対応



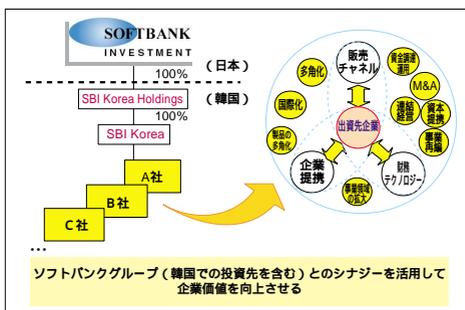
(韓国への投資)

本年4月、当社は韓国における投資事業の拠点としてSBI Korea Holdingsを設立し、同社の100%子会社となるSBI Koreaにおいて、KOSDAQ市場に上場する半導体検査装置メーカー、インタースター・テクノロジー社の経営権を取得する契約を締結致しました。

当社はこれまでも香港の上場会社に投資するなど、日本国内にとどまらないアジア地域での事業展開に取り組んできており、このたびのSBI Korea Holdingsの設立を契機に、近年、ITの領域を中心

に目覚ましい産業成長を遂げている韓国においても今後積極的に投資事業を展開してまいります。

韓国への投資



営業の概況

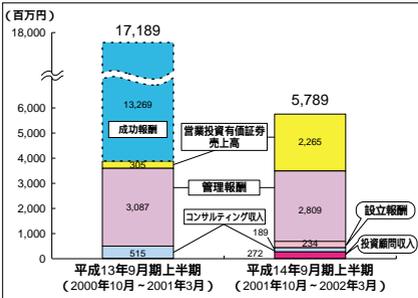
当中間期の国内経済は、米国の同時テロ等の影響による世界的な景気減速の長期化をうけ、個人消費の伸びは鈍化、企業の設備投資は大幅なマイナスとなり、企業業績及び株価も低迷を続けております。

このような状況のもと当社は、平成14年2月15日に東京証券取引所市場第一部に上場し、平成12年12月15日に上場した大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場と併せて2市場に上場しております。また、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、より公

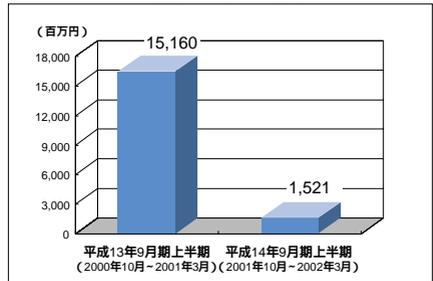
開可能性の高い企業に集中的に投資した結果、当中間期における当社ファンドからの投資実績は、32社に対し13,754百万円となっております。なお、当企業グループ及び当社ファンドからの投資先企業のうち、当中間期において公開やM&Aを果たした企業は8社であります。

以上より、当中間期におきましては、連結売上高5,789百万円（前年同期比66.3%減少）経常利益1,543百万円（前年同期比90.2%減少）中間純利益815百万円（前年同期比91.0%減少）となりました。

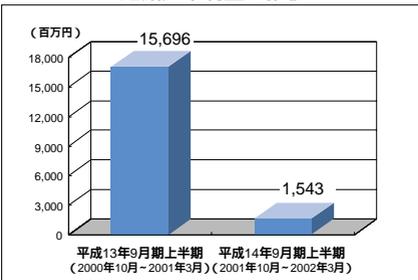
上半期の連結売上高の推移



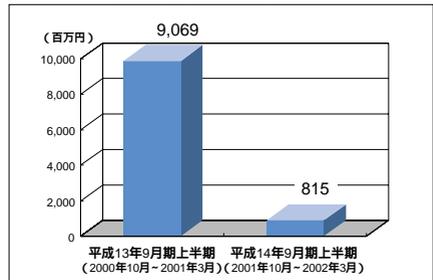
連結営業利益の推移



連結経常利益の推移



連結中間純利益の推移



業務別収益及び費用の状況

	前中間連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)		当中間連結会計年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ベンチャーキャピタル投資業務	16,663	96.9	5,279	91.2
内訳				
投資事業組合等管理収入	16,357		3,013	
内訳: 管理報酬	3,087		2,809	
成功報酬	13,269		204	
設立報酬				
営業投資有価証券売上高	305		2,265	
コンサルティング業務	515	3.0	189	3.3
投資顧問業務			272	4.7
不動産投資業務			30	0.5
その他業務	10	0.1	18	0.3
合 計	17,189	100.0	5,789	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当中間期におきましては、管理報酬が2,809百万円(前年同期比9.0%減少)となっております。

管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号及び3号:出資金総額150,500百万円)等の純資産価額等の減少に伴い管理報酬が減少し

たこと、成功報酬の減少につきましては、前期において平成12年12月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において成功報酬13,269百万円を計上したことによっております。

また、当中間期におきましては、企業再生ファンド一号等による設立報酬が計上されております。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、

ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当中間期におきましては、営業投資有価証券売上高が2,265百万円（前年同期比640.7%増加）となっております。当該増加の主な原因は当中間期において、営業投資有価証券を売却したことによっております。

（コンサルティング業務収入）

当中間期におきましては、コンサルティング収入は189百万円（前年同期比63.3%減少）となりました。当該減少の主な原因はコンサルティング会員数の減少及び価格体系の変更によるものであります。

当中間期末の会員数は52社（前中間期末122社）となっております。

（投資顧問業務収入）

当中間期において投資顧問料収入が272百万円（前中間期はなし）計上されております。当該収入は平成13年4月に買収したソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社及び平成13年6月に買収したあおぞらアセットマネジメント株式会社で計上されたものであります。

（不動産投資業務収入）

当中間期において不動産投資業務収入が30百万円（前中間期はなし）計上されております。当該収入は平成13年12月に買収した株式会社東京リート投信で計上されたものであります。

（その他業務収入）

当中間期におけるその他業務収入は18百万円（前年同期比72.6%増加）となっております。

（営業投資有価証券売上原価）

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価（評価損が計上される場合にはこれを含む）として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価（評価損が計上される場合にはこれを含む）の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当中間期におきましては、営業投資有価証券売上原価が1,572百万円（前年同期比188.3%増加）となっております。当該増加の主な原因は当中間期において、営業投資有価証券を売却したことによっております。

（投資損失引当金繰入額）

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当中間期におきましては、372百万円となっております。この主なものはファンドの決算に基づき計上された損失見積額であります。

(その他売上原価)

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務及びコンサルティング業務に関するコストが計上されております。

当中間期におきましては1,479百万円(前年同期比57.0%増加)となっております。当該増加の主な原因は、当中間期では平成13年4月以降に連結対象となった会社の諸経費が合算されていることによるものであります。

その他売上原価の主なものは人件費であり、当中間期計上額の37.1%を占めております。当中間期におきましては、549百万円(前年同期比6.3%増加)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当中間期におきましては843百万円(前年同期比56.0%増加)となっております。

販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当中間期計上額の69.5%を占めております。当中間期におきましては、人員増に伴う人件費の増加等により586百万円(前年同期比52.3%増加)となっております。

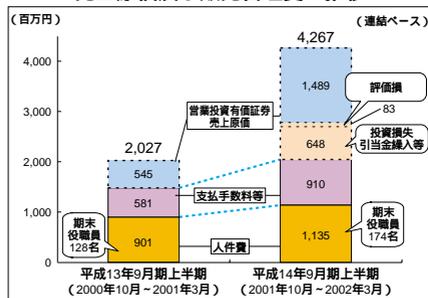
(営業外損益)

営業外損益は純額で当中間期21百万円の利益(前中間期は536百万円の利益)となっております。

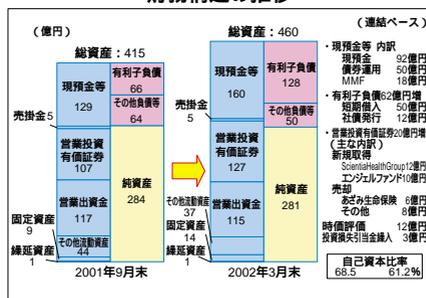
(特別損益)

特別損益は純額で当中間期4百万円の損失(前中間期は12百万円の利益)となっております。当該損失の主な原因は、子会社の事務所移転等に伴う、有形固定資産の除却によるものであります。

売上原価及び販売管理費の推移



財務構造の推移



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流出額が554百万円、前中間期の現金流入額が6,946百万円であり、7,500百万円の減少となりました。主な原因は、前中間期において15,708百万円の税金等調整前中間純利益が計上されていること、及び当中間期において販売用不動産の取得に伴う現金支出額が1,330百万円計上されているためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流出額が5,822百万円、前中間期の現金流出額が47百万円であり、5,775百万円の減少となりました。主な原因は当中間期において金銭の信託の取得による支出として5,000百万円が投資活動によるキャッシュフローに計上されているためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流入額が4,376百万円、前中間期の現金流入額が3,448百万円であり、927百万円の増加となっております。主な原因は当中間期において短期借入金の純増減額が前中間期に比べ12,500百万円増加していること及び前中間期において新株発行による収入として10,947百万円が計上されていることによるものであります。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物残高は11,003百万円となっております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	増減 (は減)	増減比 (は減)
(資産の部)				
流動資産	45,885	44,482	1,402	3.1%
現金及び預金	8,316	9,198		
売掛金	197	529		
金銭の信託		5,000		
有価証券	15,500	1,804		
営業投資有価証券	8,092	13,683		
投資損失引当金		978		
営業出資金	10,905	11,544		
販売用不動産		1,330		
営業貸付金		250		
繰延税金資産	707	1,087		
その他	2,165	1,033		
貸倒引当金		0		
固定資産	573	1,492	919	160.3%
有形固定資産	68	230		
無形固定資産	125	656		
投資その他の資産	379	605		
投資有価証券	168	151		
繰延税金資産	19	47		
その他	191	405		
繰延資産	157	111	45	28.9%
新株発行費	153	101		
社債発行費	3	10		
資産合計	46,615	46,086	529	1.1%

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	増減 (は減)	増減比 (は減)
(負債の部)				
流動負債	10,970	11,352	381	3.5%
短期借入金	5,000	7,000		
未払法人税等	243	442		
前受金	2,068	1,562		
預り金	1,808	44		
その他	1,850	2,302		
固定負債	6,663	5,966	697	10.5%
社債	620	1,820		
長期借入金	6,000	4,000		
その他	43	146		
負債合計	17,634	17,318	315	1.8%
(少数株主持分)				
少数株主持分	40	569	529	1,312.9%
(資本の部)				
資本金	7,706	7,766	60	0.8%
資本準備金	9,240	9,302	61	0.7%
連結剰余金	11,594	9,521	2,073	17.9%
₁ 其他有価証券評価差額金		588	588	
₂ 為替換算調整勘定	401	1,022	620	154.4%
自己株式	1	2	0.5	29.0%
資本合計	28,940	28,198	742	2.6%
負債、少数株主持分及び資本合計	46,615	46,086	529	1.1%

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	増減 (は減)	増減比 (は減)
売上高	17,189	5,789	11,399	66.3%
投資事業組合等管理収入	16,357	3,043		
営業投資有価証券売上高	305	2,265		
コンサルティング収入	515	189		
投資顧問収入		272		
その他売上高	10	18		
売上原価	1,487	3,424		
営業投資有価証券売上原価	545	1,572		
投資損失引当金繰入額		372		
その他売上原価	942	1,479		
売上総利益	15,701	2,365	13,336	84.9%
販売費及び一般管理費	540	843	302	56.0%
営業利益	15,160	1,521	13,638	90.0%
営業外収益	666	137		
営業外費用	130	115		
経常利益	15,696	1,543	14,153	90.2%
特別利益	20	0		
特別損失	8	4		
税金等調整前中間純利益	15,708	1,539	14,169	90.2%
法人税、住民税及び事業税	7,194	456		
法人税等調整額	567	304		
少数株主利益	13	38	51	384.7%
中間純利益	9,069	815	8,253	91.0%

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	増減 (は減)
I 連結剰余金期首残高	2,525	10,690	8,164
1. その他の剰余金期首残高			
II 連結剰余金減少高			
1. 配当金		1,868	
2. 役員賞与		116	1,984
III 中間純利益	9,069	815	8,253
連結剰余金中間期末残高	11,594	9,521	2,073

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	増減 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,946	554	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	5,822	5,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,448	4,376	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	81	4
現金及び現金同等物の増加額	10,432	1,918	12,351
現金及び現金同等物の期首残高	13,383	12,922	461
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,816	11,003	12,813

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	増減 (は減)	増減比 (は減)
(資産の部)				
流動資産	36,909	33,295	3,613	9.8%
現金及び預金	5,666	4,961		
売掛金	11	13		
金銭の信託		5,000		
有価証券	13,000			
営業投資有価証券	5,365	6,999		
投資損失引当金		131		
営業出資金	9,984	10,758		
営業貸付金		250		
短期貸付金	1,250	2,379		
繰延税金資産	74	464		
その他	1,556	2,601		
固定資産	5,104	9,349	4,244	83.1%
有形固定資産	59	176		
無形固定資産	47	89		
投資その他の資産	4,998	9,083		
関係会社株式	4,789	9,347		
投資損失引当金		1,045		
繰延税金資産	19	487		
その他	190	293		
繰延資産	157	111	45	28.9%
資産合計	42,171	42,757	585	1.4%
(負債の部)				
流動負債	6,765	8,987	2,222	32.8%
短期借入金	5,000	7,000		
未払法人税等	169	220		
前受金	1,424	1,139		
その他	171	628		
固定負債	6,663	5,982	680	10.2%
社債	620	1,820		
長期借入金	6,000	4,000		
その他	43	162		
負債合計	13,428	14,970	1,541	11.5%
(資本の部)				
資本金	7,706	7,766		
資本準備金	9,240	9,302		
利益準備金		198		
その他の剰余金	11,796	10,005		
中間未処分利益	11,796	10,005		
その他有価証券評価差額金		516		
自己株式		2		
資本合計	28,743	27,786	956	3.3%
負債・資本合計	42,171	42,757	585	1.4%

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日)	増減 (は減)	増減比 (は減)
売上高	2,864	4,523	1,659	57.9%
投資事業組合等管理収入	2,277	2,049		
営業投資有価証券売上高	7	2,230		
コンサルティング収入	506	147		
その他売上高	73	96		
売上原価	991	2,390	1,399	141.1%
営業投資有価証券売上原価	237	1,498		
投資損失引当金繰入額		167		
その他売上原価	754	724		
売上総利益	1,872	2,132	260	13.9%
販売費及び一般管理費	504	773	269	53.5%
営業利益	1,368	1,359	9	0.7%
営業外収益	9,039	589		
営業外費用	130	603		
経常利益	10,277	1,344	8,933	86.9%
特別利益				
特別損失	8	47		
税引前中間純利益	10,268	1,296	8,972	87.4%
法人税、住民税及び事業税	509	320		
法人税等調整額	44	63		
中間純利益	9,715	912	8,802	90.6%
前期繰越利益	2,081	9,092	7,011	336.8%
中間未処分利益	11,796	10,005	1,791	15.2%

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

ベンチャーファンドの実績

ファンド管理業務の状況

2002年3月末現在

運用会社	ファンド名	簿価純資産 ¹⁾ (直近決算期末現在)	投資対象	投資先 会社数
ソフトバンク・インベストメント㈱	ソフトベン ²⁾ 号投資事業組合	99億円	米国インターネット 関連企業等	40社
	ソフトバンク・インターネットテック/ロジ- ファンド1号-3号	1,278億円	国内インターネット 関連企業等	405社
	ソフトバンク・インターネットファンド	87億円	国内外インターネット 関連企業等	64社
	ソフトバンクベンチャーズ㈱	218億円	米国インターネット 関連企業等	24社
	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ㈱	52億円	CS放送・コンテンツ を主とする事業及び 企業等	20社
	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	38億円	アジア地域のネット トランス対象企業	10社
	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	42億円	¹⁾ 香港のテクノロジー ベンチャー企業等	¹⁾
	エスピーアイ・キャピタル㈱	47億円	国内外取対象企業	3社
	企業再生ファンド一号 投資事業有限責任組合	100億円	国内外取対象企業	
	小計	1,960億円		
あおぞらアセットマネジメント㈱	(契約資産)	681億円	国内外債券・株式	
	Softbank Bond & Private Equity Fund	143億円	国内外債券・株式	
	Softbank Bond & Private Equity Fund	46億円	国内外債券・株式	²⁾
小計	870億円			
		【計】約2,830億円	【計】延566社 ³⁾	

¹⁾ 簿価純資産額は各ファンドの直近決算期(中間決算も含む)の仮決算に基づく金額であり、未監査であります。また、Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから、簿価純資産価額ではなく当初出資金を記載し、投資先会社数は記載しておりません。²⁾ 566社はファンド間の重複投資先を含みます。³⁾ 2002年3月末現在で加入申込書又は確約書を頂いている金額であります。⁴⁾ 2002年3月末現在の契約資産総額であります。⁵⁾ 2002年3月末現在の投資助言時簿価純資産残高であります。

私たちは、総額約1,960億円のベンチャーキャピタル/LBOファンドを運用しており、この豊富な運用資金から、アントレプレナーの夢の実現のために「リスクキャピタル」を供給しています。

投資先社数は延566社（ファンド間での重複を除いた社数は、357社）となっております。

投資の対象は、主に国内外のIT関連企業です。

上半期の投資実績

2001年10月～2002年3月

	日本	米国	アジア	その他	合計
投資件数(件)	30	1		1	32 [*]
投資金額(億円)	130	4		3	137

^{*} 合計投資件数のうち、新規投資は8社(13億円)、既存投資先への追加投資は24社(124億円)であります。

海外のファンド等につきましては、投資実行時の為替レートで円換算しております。Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから含まれておりません。

ポートフォリオの内容(1)

投資単価別(除く海外向け) 2002年3月31日現在



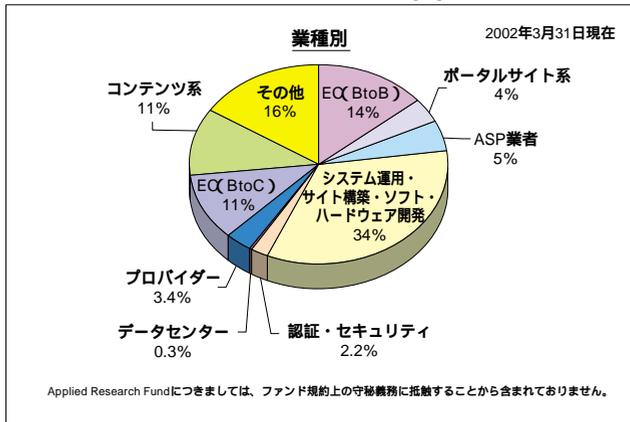
^{*} 平成13年10月の善法改正により、額面株式制度が廃止されましたが、その前後を通じて無額面株式は30,000円とみなして計算しております。Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから含まれておりません。

今上半期は、国内を中心にファンドから32件、約137億円の投資を実行することができました。

2002年3月末現在ファンドから出資している企業のうち3分の1弱の株式は額面で取得しており、額面から5倍以内の価格で取得した株式を合わせると全体の4分の3弱になります。

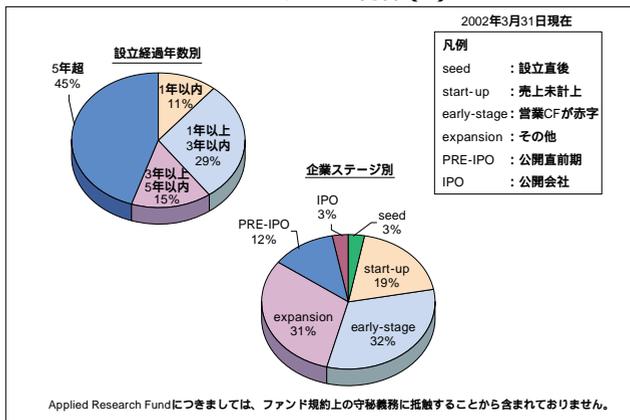
投資単価を抑えながら優良な企業への投資を行い、ファンドが良好なパフォーマンスをあげられるよう努めています。なお、1社当り平均投資金額は379百万円となっております。

ポートフォリオの内容 (2)



投資先の業種に関しましては、今後の成長が期待されるIT産業に注力するとともに、IT産業内では技術系、B2B、B2C、コンテンツ系等の企業に幅広く投資し、リスク分散を行っております。

ポートフォリオの内容 (3)



投資先の状況に関しましては、設立5年以内の企業が過半数を占めております。

当社はバランスのとれたポートフォリオの構築に注力するとともに、出資先企業同士あるいは出資先企業と大企業とのアライアンスなどを促進することによって出資先企業の企業価値を増大させ、ファンドパフォーマンスが向上できるように努めております。

会社概要

(平成14年3月31日現在)

社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

英文表記 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION

本社 〒105 - 0003 東京都港区西新橋一丁目10番2号

事業内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理及び株式公開支援
コンサルティングを核にしたベンチャーズ・インキュベーション事業

設立 平成11年7月8日

資本金 77億6,673万6,658円

従業員数 181名(連結ベース)

役員構成(平成14年4月17日現在)

代表取締役社長	北	尾	吉	孝
代表取締役副社長	中	西	宏	之
専務取締役	中	馬	啓	介
常務取締役	小	林	寿	之
取締役	田	坂	広	志
取締役	高	松		豊
取締役	齊	藤		守
取締役	中	野	智	弘
常勤監査役	渡	辺		進
監査役	松	村	高	男
監査役	藤	井	厚	司
監査役	中	島	由	彦
執行役員	八	田	吉	蔵
執行役員	沖	本	普	紀
執行役員	齋	藤	龍	蔵

株式の状況

(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 1,319,013株

発行済株式総数 330,113.25株

株主数 12,989名

大株主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	218,930.00株	66.31%
北尾 吉孝	4,259.94	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,857.00	1.16
三菱信託銀行株式会社(信託口)	3,855.00	1.16
日本証券金融株式会社	3,718.00	1.12
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,110.00	0.63
株式会社大和証券グループ本社	1,828.00	0.55

株主メモ

決算期	毎年 9 月 30 日
定時株主総会	毎年 12 月
基準日	毎年 9 月 30 日
利益配当金	利益配当を実施する場合は、毎年 9 月 30 日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者及び毎年 9 月 30 日現在の最終の端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年 3 月 31 日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者及び毎年 3 月 31 日現在の最終の端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683 5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞